



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 エルアイイーエチ
コード番号 5856 URL <https://lieh.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 金本 慶峰

TEL 03-6458-6913

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,536	2.1	147	42.8	149	46.5	46	
2021年3月期第2四半期	7,695	1.6	257		279		378	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 113百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 527百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.62	
2021年3月期第2四半期	5.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	5,417	3,281	60.6	43.81
2021年3月期	5,815	3,545	61.0	47.34

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,281百万円 2021年3月期 3,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		2.00	2.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,501	1.7	509	21.2	501	24.0	315	58.6	4.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社越後伝衛門
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	74,903,800 株	2021年3月期	74,903,800 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,261 株	2021年3月期	8,261 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	74,895,539 株	2021年3月期2Q	74,895,649 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進策等により一部では経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、企業としての安全性に配慮しつつ、一層のコスト節減や経営資源の有効活用に向けた事業体制の構築を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,536百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益147百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益149百万円（前年同期比46.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益378百万円）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

酒類製造事業を行ってございました株式会社越後伝衛門につきましては、2021年7月1日に保有株式の全てを譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(食品流通事業)

当事業におきましては、前年第2四半期連結累計期間（特に2020年4月～2020年5月にかけて）は、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響が非常に大きく、外出自粛等による内食需要の高まりにより来店客数が増加し、売上、利益共に大きく伸長しておりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同期と比較して、売上はほぼ横ばいに推移したものの、当初予定していたよりも大幅なりリニューアル工事を2021年6月～2021年7月にかけて行った事により、減価償却費及び水道光熱費が予定よりも増加したこと及び一部設備の老朽化に伴う修繕費等が増加した事などが要因となり、利益は前年同期と比べると減少しました。

その結果、売上高5,920百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）346百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、前年同期と比較して、清酒の売上が好調であった反面、焼酎及びリキュール類の販売が低調な結果となり、全体としては、長引く新型コロナウイルス感染症による首都圏を中心とした緊急事態宣言の発令、飲食店の休業、酒類の提供自粛等の影響により売上高が減少し、また、設備の老朽化等によって180万以上修繕費が発生した事などの影響もあり利益の減少に繋がりました。

その結果、売上高802百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会場テストが実施できなかった事など、教育関連事業を取り巻く環境の先行きの見通しが依然として難しい状況の中、前年同期と比較して、売上、利益ともに減少いたしました。

その結果、売上高812百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失（営業損失）50百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）4百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高0百万円（前年同期比55.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）0百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて580百万円減少し、1,593百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、195百万円(前第2四半期連結累計期間 180百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、訴訟損失引当金182百万円、減価償却費73百万円、売上債権の減少額58百万円などです。

支出の主な内訳は、仕入債務の減少額130百万円、未払又は未収消費税等68百万円、供託金の預入れによる支出144百万円などであります。

投資活動により支出した資金は、161百万円(前第2四半期連結累計期間 22百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入31百万円などであります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出195百万円などであります。

財務活動により支出した資金は、223百万円(前第2四半期連結累計期間 35百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出52百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払額149百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月12日に公表いたしました2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,173,397	1,593,118
預け金	822	822
受取手形及び売掛金	771,434	712,329
有価証券	1,184	1,161
商品及び製品	854,184	885,233
仕掛品	85,003	107,283
原材料及び貯蔵品	110,859	102,726
未収入金	48,625	70,237
その他	49,889	62,509
貸倒引当金	△17,414	△17,383
流動資産合計	4,077,987	3,518,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	303,046	301,420
その他(純額)	289,887	382,386
有形固定資産合計	592,934	683,807
無形固定資産		
ソフトウェア	4,567	13,366
その他	3,637	3,637
無形固定資産合計	8,205	17,004
投資その他の資産		
投資有価証券	653,362	562,883
敷金	193,677	176,177
出資金及び保証金	173,767	175,717
長期貸付金	2,563	2,563
破産更生債権等	4,468	5,086
繰延税金資産	118,563	141,538
その他	32,088	176,745
貸倒引当金	△42,395	△42,395
投資その他の資産合計	1,136,096	1,198,316
固定資産合計	1,737,235	1,899,127
資産合計	5,815,223	5,417,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,181	810,877
短期借入金	238,000	238,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	104,476	83,500
未払金	165,352	145,688
リース債務	956	956
未払法人税等	18,356	10,179
未払消費税等	99,007	30,648
未払費用	122,457	103,068
賞与引当金	5,815	5,703
返品調整引当金	1,026	-
その他	26,804	32,327
流動負債合計	1,763,433	1,500,949
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	329,516	297,584
リース債務	1,399	921
繰延税金負債	136	125
訴訟損失引当金	-	182,570
退職給付に係る負債	34,022	34,544
資産除去債務	45,942	46,149
負ののれん	68,663	65,816
その他	6,647	6,647
固定負債合計	506,327	634,360
負債合計	2,269,760	2,135,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,189,522	2,189,522
利益剰余金	954,346	758,048
自己株式	△876	△876
株主資本合計	3,242,992	3,046,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,470	235,164
その他の包括利益累計額合計	302,470	235,164
純資産合計	3,545,462	3,281,858
負債純資産合計	5,815,223	5,417,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,695,800	7,536,203
売上原価	6,040,649	5,985,423
売上総利益	1,655,150	1,550,780
販売費及び一般管理費	1,397,187	1,403,211
営業利益	257,963	147,569
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	186	188
有価証券運用益	942	-
受取賃貸料	13,672	13,635
負ののれん償却額	6,422	6,422
受取保険金	88,756	-
その他	4,099	4,208
営業外収益合計	114,085	24,462
営業外費用		
支払利息	2,270	2,247
有価証券運用損	-	22
不動産賃貸費用	12,000	12,000
棚卸資産廃棄損	73,613	-
その他	4,620	8,109
営業外費用合計	92,504	22,380
経常利益	279,544	149,652
特別利益		
関係会社株式売却益	102,908	-
特別利益合計	102,908	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	658
訴訟関連損失	-	10,522
訴訟損失引当金繰入額	-	182,570
特別損失合計	-	193,751
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	382,452	△44,099
法人税等	4,321	2,408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	378,130	△46,507
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	378,130	△46,507

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	378,130	△46,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,196	△67,306
その他の包括利益合計	149,196	△67,306
四半期包括利益	527,327	△113,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,327	△113,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。